

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法第78条改正のための国民投票

- ・9日、憲法裁判所は、在外公館以外への国外投票所設置(45カ所)の決定の無効を求める共産党の提訴を棄却。
- ・12日、共産党は、AIEは国外投票所において同国民投票の結果を不正に操作しようとしていると非難。
- ・13日、中央選挙管理委員会は、キシナウに沿ドニエストル住民のための投票所1カ所を設置し、沿ドニエストル領に投票所11カ所を設置することを発表。

▼与党連合の動き

- ・7日、ルプ民主党党首は、与党連合はもはや事実上存在していないと発言し、民主党は他党との新たな同盟を結成する交渉に臨むことを示唆。
- ・10日、ルプ民主党党首は、共産党が党方針を変更する意志があれば両党協力の可能性があると発言。
- ・10日、フィラト首相は、民主党と共産党のブロック形成を示唆するルプ民主党党首の発言は与党連合の崩壊につながる危険性があると指摘、自由民主党が共産党と協力関係を築く可能性は絶対ないと発言。
- ・11日、モカヌ元大統領補佐官は、投資家のプラホトニウク氏が民主党に資金提供しており、同氏は同党と協力を得て最高検察庁や汚職犯罪対策委員会に圧力をかけていると公表。ルプ民主党党首は同情報を否定し、民主党に対する誹謗は同党首が大統領の座に就くことを恐れているフィラト首相による策略であると発言。
- ・12日、ルプ民主党党首は、憲法第78条改正のための国民投票に向けAIE各党は協力する必要があると発言。同時に、選挙運動中の各党の行動を見た上で、民主党の今後の同盟形成相手を判断すると発言。
- ・13日、ギンブ大統領代行は、プラホトニウク氏関連事件の真相は裁判によって明らかにされるべきであり、同事件の影響によってAIE各党は結束を弱めるべきではないと発言。

2. 沿ドニエストル

▼「5+2」フォーマット会合

- ・11日、カラーシン露外務次官とヌルガリエフOSCE議長国特別代表は電話会談を実施、次回「5+2」フォーマット非公式会合を9月に実施することを決定。
- ・13日、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」は、モルドバ議会が2005年の「ドニエストル河左岸地域の特殊な法的地位に関する」法律を取り消したことは、モルドバの対話再開意志の証左として評価。ただし、同「外相」は、いかなる交渉フォーマットであろうとも、異なる統合の方向性を持つ2つの

地域が統合されることは極めて困難と指摘。

▼イラスク氏他4名への大統領令

- ・11日、外務欧州統合省は、イラスク氏他4名への叙勲にかかる大統領令を非難する露外務省の声明は、1992年以降の事件に対する誤った見解に基づくものとの声明を発表。また、モルドバ政府は、沿ドニエストル共和国「祭日」を祝う行事を行わないよう露に警告。
- ・13日、ギンブ大統領は、同大統領令にかかる露外務省の声明に対し不快感を表明。

▼その他

- ・7日、ウクライナ政府は、沿ドニエストル領を通過するキシナウ・オデッサ間の列車は現在のウクライナ国内における環境基準を満たしていないことから、運行の再開は困難との見方を発表。

3. 経済

▼モルドバ支援

- ・13日、ゼーリック世銀総裁とフィラト首相は、世銀のモルドバ支援に関する2つの合意文書に署名。一つは、2,500万米ドルの融資を伴う経済回復・発展計画、もう一つは1,000万米ドルの融資を伴う災害危機管理計画。

▼農業

- ・9日、コサルチウク農業食品産業相は、豪雨の影響により、今年のブドウ収穫量は昨年より少なく、品質も良くない見込みであると発言。
- ・10日、コサルチウク農業食品産業相は、油製品の輸出手続きを簡素化すると発言。同相によると、油製品は小規模会社が生産・輸出しているところ、輸出手続き簡素化により同製品の輸出を刺激するのが狙い。

▼モルドバ産ワイン品質問題

- ・13日、露消費者監督庁は、ロシアがモルドバ産ワインの輸入を禁止したとの報道を否定。同庁によれば12日にはモスクワで同庁及びモルドバ・アルコール飲料検査官が会談を実施。ロシア側はモルドバ側の検査態勢に満足を表明。
- ・13日、欧州投資銀行代表団は、コサルチウク農業食品産業相及びモルドバワイン製造業者と会談、同問題解決のために欧州投資銀行は投資を行う用意があると発言。

4. 外政

▼10日、ヴォローニン前大統領のモスクワ訪問

- ・ナリシキン露大統領府長官と会談し、二国間関係につき協議。
- ・カラーシン露外務次官と会談、二国間関係の発展及びモルドバ内政状況につき意見交換。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)